

ま え が き

本報告書は、当センターの研究部を中心に組織された2つの研究プロジェクト（「パブリックセクターの高等教育機関における授業料の国際比較研究」「国立大学法人における基盤的教育研究経費に関する研究」）のもとに、2008年12月～2009年2月の間実施されたアンケート調査の結果分析をまとめたものである。このアンケートは、全国立大学の学長、財務担当理事、学部長を対象としたものであり、学長と財務担当理事からは100%のご回答を頂き、また学部長についても約7割（266件）の方々からお答えを得ることが出来た。ご多忙の中、非常に丁寧かつ貴重なご回答とご示唆を頂いたこれらの方々に、改めて厚くお礼を申し上げたい。

さて、2004年の国立大学法人化から6年あまりが経過し、2010年3月末をもって、第一期中期目標期間がついに終了した。この間、国立大学法人の基盤財源である運営費交付金は、効率化係数等の適用により一貫して減額され、また国の総人件費改革への対応もあり、国立大学法人は厳しい経費節減努力を強いられた。しかし、国立大学法人の使命はこうした業務の効率化等にあるのではなく、「大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る」ことにある（法人法第1条）。つまり、この使命に応えるために必要な資源を確保・使用しなければならず、それを無視したコストカットは、むしろ国立大学法人の使命に反するともいえる。第一期中期目標期間は、こうした「使命の重さ」と「資源の不足」という矛盾の中で、各国立大学法人がその教育研究活動の質を維持・向上を図るために、並々ならぬ奮闘を続けてきた期間と位置づけることができるだろう。第二期中期目標期間の始まりにあたって、こうした過去を総括し、将来に向けた法人制度のあり方や個別法人の方向性を議論し、追究する一契機として、本研究調査の結果が少しでもお役に立てば、この上ない喜びである。

なお、当センターでは、今回とほぼ同様の設問項目を持つアンケート調査を、法人化前（2003年度）および法人化後（2005年度）に実施しており、今回（2008年度）を含めて3回の経年変化を確認することにより、さらに有益な実態把握と政策的含意の導出が可能と思われる。過去の調査結果については、当センターのウェブサイトから随時報告書が入手可能（<http://www.zam.go.jp/n00/n00000000.htm>）であることを申し添えたい。また、本報告書は、2010年3月26日に当センターが開催したシンポジウム「国立大学法人第二期中期目標・計画期間の課題」の報告論集をベースに所収論文の加筆と新規論文の追加により構成されている。よって、既に当該シンポジウムにご参加になられた方々にも、新たな視点と深耕した研究成果をお示しできるものと自負している。

2010年9月

国立大学財務・経営センター
理事長 豊田 長康

研究体制

科学研究費補助金・基盤研究A・課題番号 19203035
パブリックセクターの高等教育機関における授業料の国際比較研究

研究代表者

丸山 文裕 国立大学財務・経営センター研究部・教授

連携研究者

矢野 眞和 昭和女子大学人間社会学部・教授
金子 元久 国立大学財務・経営センター研究部長・教授
山本 清 東京大学大学院教育学研究科・教授
川嶋 太津夫 神戸大学大学教育推進機構・教授
浦田 広朗 名城大学大学院大学・学校づくり研究科・教授
小林 雅之 東京大学大学総合教育研究センター・教授
伊藤 彰浩 名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教授
澤田 佳成 国立大学財務・経営センター研究部・教授
水田 健輔 国立大学財務・経営センター研究部・教授
阿曾沼 明裕 名古屋大学大学院教育発達科学研究科・准教授
濱中 義隆 大学評価・学位授与機構学位審査研究部・准教授
島 一則 広島大学高等教育研究開発センター・准教授
吉田 香奈 山口大学大学教育センター・准教授
両角 亜希子 東京大学大学院教育学研究科・講師
白川 優治 千葉大学普遍研究センター・助教
渡部 芳栄 広島大学高等教育研究開発センター・研究員

(所属・役職はいずれも 2010 年 8 月現在)

科学研究費補助金・基盤研究B・課題番号 19330191
国立大学法人における基盤的教育研究経費に関する研究

研究代表者

水田 健輔 国立大学財務・経営センター研究部・教授

連携研究者

矢野 眞和 昭和女子大学人間社会学部・教授
金子 元久 国立大学財務・経営センター研究部長・教授
山本 清 東京大学大学院教育学研究科・教授
川嶋 太津夫 神戸大学大学教育推進機構・教授
小林 信一 筑波大学大学院ビジネス科学研究科・教授
南 学 横浜市立大学・理事・エクステンションセンター長
吉田 浩 東北大学大学院経済学研究科・教授
澤田 佳成 国立大学財務・経営センター研究部・教授
橋本 鉦市 東京大学大学院教育学研究科・准教授
阿曾沼 明裕 名古屋大学大学院教育発達科学研究科・准教授
島 一則 広島大学高等教育研究開発センター・准教授
吉田 香奈 山口大学大学教育センター・准教授
城多 努 広島市立大学国際学部・准教授
朴澤 泰男 一橋大学大学教育研究開発センター・講師
白川 優治 千葉大学普遍研究センター・助教
劉 文君 東京大学大学総合教育研究センター・特任研究員

(所属・役職はいずれも 2010 年 8 月現在)